

## —— はじめに：「威武も屈する能わず」

明治初年、欧米から近代的図書館が制度的にわが国に移入されて以来、図書館の図書や雑誌を管理し、また利用者の閲覧に供するためのツール（道具）として、図書目録作成の際の記述規則である目録規則、図書を分類するための分類法、検索に使うキーワードである件名なども研究され、実務に供されてきました。

しかし、目録規則・分類法・件名標目表（検索キーワードである件名の一覧表）などのツールは、個々の図書館の事情とその判断によって導入、あるいは制定されたために、図書館間で異なったものが使用され、それは図書館での業務の効率化・省力化を阻んだのみならず、利用者の図書館利用に不便さを感じさせるものとなっていました。

大正期以降大衆社会化が進展し、図書や新聞雑誌などの出版が盛んになり、図書館に対しても人々の要望が高まる中、図書館界の革新を掲げ、その大衆化を推し進めようと結成されたのが青年図書館員連盟でした（昭和2=1927年）。この青年図書館員連盟に集（つど）った図書館関係者が優先的に取り組んだのが、目録規則・分類法・件名標目表などのツールの標準化・統一化事業でした。

まず、昭和3（1928）年、青年図書館員連盟の機関紙『圀（としょかん）研究』に現在のNDCの祖となる「和洋図書共用十進分類表案」が発表されます。これは、アメリカのデューイの図書十進分類法（Dewey Decimal Classification=DDC）に範をとり、アラビア数字を使用して図書を分類するものでした。翌年の8月には『日本十進分類法』（Nippon Decimal Classification=NDC）として刊行されます。続いて昭和5（1930）年には『日本件名標目表』（Nippon Subject Headings=NSH）が、そして、昭和17（1942）年には『日本目録規則』（Nippon Cataloging Rules=NCR）が刊行されます。

NDCを始めとするこれらツールは、図書館の先進国である欧米、殊にアメリカの図書館学の影響を大きく受けたものでありました。しかし、影響は大きく受けていましたが、これらのツールの作成に携わった図書館人はわが国の書籍文化の独自の事情も配慮し、日本の図書館と利用者に合うようにこれらツールを作り上げていきます。三大ツールの英文表記の最初の単語を、J=Japanではなく、N=Nippon＝「日本」と綴ったところに、単なる直輸入・翻訳ものではない、という彼らの矜持を確認することができるでしょう。

青年図書館員連盟によって三大ツールの作成が進められていた時期は、大正デモクラシーの余波を受け、昭和モダニズムが光芒をはなっている時ではありましたが、同時に1931（昭和6）年の満州事変、続く国際連盟からの脱退などと、中国問題をめぐって欧米諸国との緊張が高まり、欧米的なものに対する批判も声高く唱えられるようになってきていました。とりわけ昭和16（1941）年12月の太平洋戦争開戦以降は、英米、殊にアメリカに由来する事物や文化などが厳しく批判・抑圧されます。欧米の図書館学に範をとったNDCを始めとする三大ツールにとっても、この時代には厳しいものがありました。この頃の図書館関係の雑誌には、NDCを「日本的ではない」といって非難する言説が散見されます。

昭和20（1945）年8月、日本はポツダム宣言を受諾、連合国—アメリカの占領下に置かれます。戦時中、一方の極に大きく振れていた振り子は、今度は逆の極へと大きく振れていきます。日本固有の、伝統的なものの多くが、封建的・前近代的なものとして糾弾されるようになったのです。例えば、漢字



「としょかん」という漢字。中国の図書館学者・杜定友が考案。青年図書館員連盟はこの漢字を、その図書館運動の中でシンボリックに使用した。

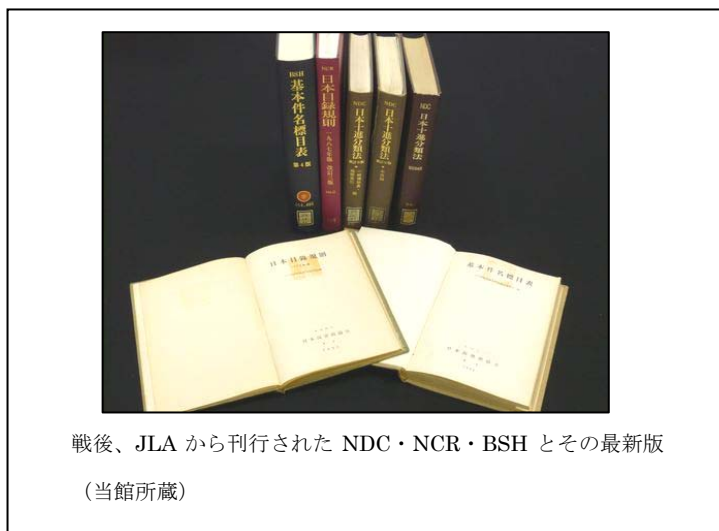
の廃止、さらには日本語の廃止までもが主張されました。こうした風潮は図書館界にも波及します。戦時中には否定されていたアメリカの DDC を、戦後日本の標準分類に、という意見が館界の一部で主張されるようになったのです。また、アメリカ側も日本の学校図書館での DDC の採用を指示するにいたります。

しかし、現実には DDC を導入している公共図書館はなく、また、文化や風土が異なるアメリカの分類で日本の図書を分類することには無理があることから、日本の図書館界は DDC の採用には強く反対します。結局、新設の国立国会図書館への GHQ 民間教育情報局の勧告（いわゆる「ダウンズ勧告」）の中に、国立国会図書館では和漢書の分類には NDC を、目録には NCR の改訂版を、また件名標目表には NSH の改訂版を使用することなどが盛り込まれたことや、文部省の『学校図書館の手引』で NDC が紹介されたことなどにより、日本の図書館界では NDC を始めとする三大ツールが受け入れられていきます。

戦前来積み上げられてきた日本の図書館人の成果は、嵐のような時代の中にあっても、潰えることはありませんでした。

昭和 26 (1951) 年 9 月、わが国はサンフランシスコ講和条約に調印、翌年 4 月、独立を回復します。この独立前後に、Nippon を掲げる三大ツールの改訂作業が日本図書館協会 (Japan Library Association = JLA) の手によって進められ、次々と刊行されたことは、極めて象徴的なことでしょう (1950 年 NDC 新訂 6 版刊行、1953 年 NCR1952 年版刊行、1956 年『基本件名標目表』Basic Subject Headings = BSH (NSH の後身) 刊行)。

現在、NDC を始めとする三大ツールは、図書館の実務においても、また利用者の方の検索ツールとしても広く使われています。今後、図書館の電子化・機械化が一層進展する中、三大ツールの役割は増すことはあれ、減ることはないでしょう。



## —— NDC について

『日本十進分類法』NDC は、日本のほぼすべての図書館で使用される図書分類法として知られていますが、その原型は、図書館用品を専門的に扱う間宮商店の社員であった もり・きよし (森清) (1906 ~1990 年) が昭和 3 (1928) 年に創案した「和洋図書共用十進分類表案」にあります。少年の頃から図書の分類に興味を抱いていたもり・きよしは、デューイの十進分類法 DDC に倣って和書に適した十進分類表を考案しました。十進分類法では、全知識を 1~9 の主題部門と 0 の総合部門の計 10 の類に区分し、さらに各類を綱、目、小目へと 10 区分を階層的に繰り返すことによって、広い主題から特定の狭い主題へと展開していきます。

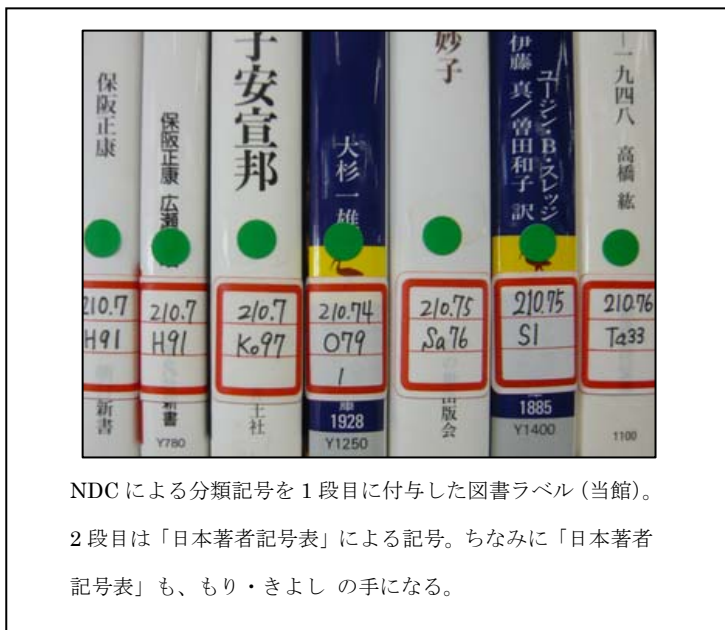
もり・きよし が自身の分類表案を改訂・増補したものが、翌昭和 4 (1929) 年に間宮商店から刊行された NDC です。この NDC 初版を日本の標準分類法にふさわしいと考えた加藤宗厚 (1895~1981 年) は、文部省図書館講習所 (現在の筑波大学知識情報・図書館学類) の分類の講義に NDC を採用します。こうして NDC は、新設図書館を中心にしだいに採用館を増やし、着実に版を重ねていきますが、

1940年代前半の戦時下で、欧米に範をとった分類が論議の的になることもありました。

戦後の昭和23(1948)年に、NDCは、文部省が教育改革の一環として作成した『学校図書館の手引』に掲載されます。さらに、GHQ民間情報教育局の特別顧問として来日したロバート・B. ダウンズ(1903～1991年)は、国立国会図書館に対し、すでに多数の図書館で実績のあったNDCを和漢書の分類に使用するよう勧告しました。

学校図書館の整備や国立国会図書館の設立といった背景を受け、図書分類法を標準化する必要性を認識した日本図書館協会(JLA)は早速、委員会を設置してNDCの改訂に着手します。こうして昭和25(1950)年に、JLAがはじめて編集と発行を担ったNDC新訂6版が刊行されました。原著者である

もり・きよしは、以後も分類委員のひとりとしてNDCの改訂に中心的な役割を果たします。もり・きよしが改訂に関わった最後の版は、平成7(1995)年に刊行されたNDC新訂9版です。現在の最新版でもある新訂9版には、8版からの目立った改訂はそれほど多く見られませんが、改訂作業がはじめてコンピュータ処理によって進められました。このようにひとりの人間によって生み出され、わが国の図書標準分類法へと発展したNDCは、今後も図書館必須のツールとしての役割を担い続けることを期待されています。



NDCによる分類記号を1段目に付与した図書ラベル(当館)。2段目は「日本著者記号表」による記号。ちなみに「日本著者記号表」も、もり・きよしの手になる。

## —— NCR について

『日本目録規則』NCRは、日本における標準の目録規則です。図書館では、所蔵資料をタイトルや著者などから検索するための目録を整備していますが、その目録作成時の、指針や規則を定めたものが目録規則です。目録規則に従い、以前には図書形体の目録やカード目録が作られましたが、現在はコンピュータを使って検索できるオンライン目録(Online Public Access Catalog=OPAC)が主流となっています。

|          |  |      |      |      |  |  |  |
|----------|--|------|------|------|--|--|--|
| 書名       | 和本の世界：愛知県立大学所蔵貴重書展   |      |      |      |  |  |  |
| 書名カナ     | ワボンノセカイ：アイチケンリツダイガクショノウキョウカショテン  |      |      |      |  |  |  |
| 著者名      |  |      |      |      |  |  |  |
| 版        |  |      |      |      |  |  |  |
| 親書誌名；番号等 |  |      |      |      |  |  |  |
| 出版事項     | [長久手町(愛知県)]: [愛知県図書館・愛知県立大学文学部国文学科]  |      |      |      |  |  |  |
| 形態       | 8p:挿図;30cm   |      |      |      |  |  |  |
| 分類       | NDC9版: 026<br>NDC9版: 9103  |      |      |      |  |  |  |
| 巻冊次表示    | <table border="1"> <tr> <td>巻書名</td> <td>ISBN</td> <td>表示価格</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>     | 巻書名  | ISBN | 表示価格 |  |  |  |
| 巻書名      | ISBN   | 表示価格 |      |      |  |  |  |
|          |  |      |      |      |  |  |  |
| 内容標題     |  |      |      |      |  |  |  |
| その他標題    | 異なりアクセスタイル和本の世界：展示資料解説(書名五十音順)   |      |      |      |  |  |  |
| 注記       | 会期・会場：平成20年9月12日～平成20年11月12日 愛知県図書館<br>科学研究費補助金基盤研究(S)「戦(いくさ)に関わる文字文化と文物の総連携企画<br>主催：愛知県図書館・愛知県立大学文学部国文学科・愛知県立大学学<br>ちらし1枚あり |      |      |      |  |  |  |

NCRに準拠した目録記述の例(当館OPACより)

わが国での標準目録規則制定の気運は、図書館関係者の職能団体である日本文庫協会の創立とともに起こりました。明治26(1893)年、同協会は「和漢図書目録編纂規則」を制定し、わが国初めての和漢書についての目録規則が生まれます。また、日本文庫協会の後身である日本図書館協会(JLA)は、明治43(1910)年にこれを改訂し、「和漢図書目録編纂概則」を制定しました。昭和7(1932)年、JLAは「和漢図書目録法(案)」を公表しましたが、これは目録の記述方法をめぐる論争を招き、案のまま

に終わります。

昭和 8 (1933) 年、かつて間宮商店にも勤務し、また西宮市立図書館・和歌山高商（現在の和歌山大学経済学部）図書館の図書館員であった堀口（福士）貞子（1905～1944 年）が、青年図書館員連盟の機関紙『圖研究』に「日本図書目録法案」を掲載します。青年図書館員連盟はこれを原案として論議を重ね、昭和 11 (1936) 年に「日本図書目録法案」を『圖研究』に発表、そして、太平洋戦争中の昭和 17 (1942) 年、『英米目録規則』（Anglo-American Cataloging Rules=AACR）にならった『日本目録規則』NCR1942 年版を完成させました。

戦後、NCR を受けついで JLA は、昭和 27 (1952) 年、NCR1952 年版を制定します。その後、国際的な標準化への対応、目録のコンピュータ化などを考慮し、昭和 62 (1987) 年に NCR1987 年版を刊行しました。その後も社会の変化に合わせて改訂が加えられ、改訂 3 版となって現在に至っています。

## —— NSH について

図書館で図書などを検索する際に、図書が取り扱う分野や主題（内容）、あるいは形式などから探すための手段として「分類」「件名」といった検索項目が用意されています。その内の「件名」とは、主題や形式などを言葉で表したもので、それを目録の見出し（検索キーワード）として用いたものを「件名標目」といいます。「件名標目表」とは、これらの件名標目を一定のルールに基づき音順や字順に配列してリスト化したもので、図書館での目録作成の際、個々の図書などに対してその内容に相応しい検索キーワード＝件名標目を与える時のツールとして使用されるものです。以前のカード目録や図書形体の目録でも、件名から検索できるようにしているものがあり、また現在主流となっているコンピュータ目録では、検索の手掛かりに「件名」を入力することができるようになっているのが一般的になっています。

件名標目表の特徴は、検索キーワードとして採用された件名標目だけでなく、件名標目としては採用されなかった同義語や類語などから採用された件名標目へと導く「直接参照（を見よ参照）」（例：「学術」は「学問」を見よ）、また採用された件名標目と関係深い件名標目を案内する「連結参照（をも見よ参照）」（例：「学術団体」は「研究機関」をも見よ）といった参照関係を表示していることです。

わが国では、明治後半に帝国図書館（現在の国立国会図書館）が編成に着手した件名目録が早期の例として知られていますが、その際の件名標目については、アメリカ図書館協会（American Library Association=ALA）やアメリカ議会図書館（Library of Congress=LC）の件名標目表を参照したり、取捨選択に何ら基準を持たないままの言葉を用いていました。

|   |
|---|
| <p>[普通件名]: 書誌学<br/>[普通件名]: 図書 -- 歴史</p> |
|---|

当館の目録記述に付された図書の内容を表す件名標目 (BSH)。  
件名標目が付されていることで、書名中に、例えば「書誌学」という言葉が無くても、「書誌学」というキーワードで検索できる (当館 OPAC より)

大正末から昭和初期にかけて同館職員として件名目録編集事務に従事した加藤宗厚はこれを不十分と考え、昭和 4 (1929) 年、青年図書館員連盟の機関誌『圖研究』上に「和漢図書件名標目」を発表し、翌昭和 5 (1930) 年に『日本件名標目表』（Nippon Subject Headings=NSH）として間宮商店から刊行します。これが、後に続くわが国での一般件名標目表の起点となりました。

加藤の NSH に改訂を施すため青年図書館員連盟は委員会を組織し改訂作業を続け、昭和 19 (1944) 年には、青年図書館員連盟編の NSH 訂正増補第 2 版が間宮商店から刊行されます。この第 2 版刊行の

標題紙裏には、NSH・NDC・NCR をあわせて「三大規矩（きく）」として紹介する囲み記事があります。また巻末には、実務上の参考文献としてアメリカ人 Minnie Earl Sears 著作論文の邦訳「件名作業ノ初学者ニ対スル實際的指示事項」が附録として収載されていますが、刊行年代の時代情勢を考えると興味深いものがあります。

戦後、NSH の改訂作業については、昭和 24（1949）年に日本図書館研究会（青年図書館員連盟の後身）の委員会によって「追録第 1」が出されたものの、全面的な改訂は見送られていましたが、昭和 28（1953）年、日本図書館協会（JLA）は専門の改訂委員会を組織し改訂作業に着手、昭和 31（1956）年『基本件名標目表』（Basic Subject Headings=BSH）を刊行しました。なお、名称を NSH から BSH に変更したことについては、改訂作業の結果多くの面で NSH と異なったものとなったことによります。

BSH は以後、昭和 46（1971）年に改訂版、昭和 58（1983）年に第 3 版、平成 11（1999）年には現行の最新版である第 4 版が刊行されます。これらの改訂時にはいずれも、採択件数数の増加、対応する NDC の版次更新、といった変化を伴うとともに、第 3 版からは「分類体系順標目表」が、さらに第 4 版には「階層構造標目表」が別冊として作成されるようになりました。

わが国では従来、主題（内容＝分類・件名）に関する目録の整備が充分とはいえませんでした。近年の目録のコンピュータ化による検索項目の多角化や利便性の向上などにより、今後は件名を活用した検索の普及が期待されます。

## 謝辞

今回の企画展示に際して、下記の資料を各所蔵館より借用させて頂きました。

- ・森清編『日本十進分類法：和漢洋書共用分類表及索引』間宮商店、昭和 4（1929）年（東北大学附属図書館蔵）
- ・加藤宗厚編『日本件名標目表』間宮商店、昭和 5（1930）年（愛知県図書館蔵）
- ・上海日本近代科学図書館編『蔵書特種目録』第 1 輯、同館、昭和 14（1939）年（和歌山大学附属図書館蔵）
- ・青年図書館員連盟編『日本件名標目表』間宮商店、昭和 19（1944）年（名古屋市鶴舞中央図書館蔵）
- ・文部省編『学校図書館の手引』師範学校教科書、昭和 23（1948）年（名古屋市鶴舞中央図書館蔵）

また、当館所蔵の『国立国会図書館五十年史』（国立国会図書館編、同館、平成 11～13（1999～2001）年資料編 CD-ROM 掲載の「ダウンズ報告」の展示については、国立国会図書館からプリントアウト並びに展示の許諾を頂きました。

ここに記して感謝申し上げます。

### 三大ツールの誕生 —日本十進分類法・日本目録規則・日本件名標目表の昭和史—

平成 21（2009）年 1 月 発行

編集・発行 愛知県立大学学術情報センター図書館